

## 令和2年度 学校運営連絡協議会実施報告書

### 1 組織

- (1) 東京都立立川国際中等教育学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成  
副校長（前期・後期課程・行政系） 計3名
- (3) 内部委員の構成  
校長、副校長3名（前期・後期課程・行政系）、経営企画室長、教務主任、生活指導主任、進路指導主任、総務部主任、後期課程学年主任代表、前期課程学年主任代表、校長（小中高一貫教育校開設準備室）、副校長（小中高一貫教育校開設準備室） 計12名
- (4) 協議委員の構成  
学識経験者（大学教授、元都立学校長、私立大学研究員）、近隣中学校長、小学校長、PTA会長、教育庁都立学校教育部、市教育委員会、自治会長、警察署員、消防署員 計12名

### 2 令和2年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和2年6月19日（金）内部委員12名、協議委員6名  
協議委員委嘱、委員紹介、学校経営計画・本校の現状と課題等説明、令和2年度の活動予定、意見交換
  - 第2回 令和2年10月20日（火）内部委員12名、協議委員8名  
学習指導・生活指導・進路指導・国際理解教育・学年学級経営に関する報告、協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価アンケートの内容検討、協議
  - 第3回 令和3年2月22日（月）から3月5日（金）（書面による開催）  
教務部、生活指導部、進路指導部等各分掌からの今年度の成果と課題の報告、協議委員から学校運営に対する評価と意見、学校評価アンケート結果に関する意見
- (2) 評価委員会の開催日、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和3年2月3日（水）から2月12日（金）まで（書面による開催）  
アンケート集計結果の分析・考察、助言

### 3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
  - ① 生徒、保護者、教職員に対し、本校の教育活動全般について同じ評価アンケートを実施して比較する。
  - ② 地域住民に対しては、学校への理解の問いかけを中心に行う。

(2) アンケートの調査時期・対象・回収数

実施時期	12月7日～18日	生徒	901人 (97.9%)
		保護者	819人 (89.0%)
		本校教職員	56人 (94.9%)
		地域住民	24人 (9.9%)

(3) 主な評価項目

学校目標、学校生活、学習指導、生活指導、進路指導、学校の特色、施設・設備、家庭と学校の連携、学校からの情報発信、国際教育、新型コロナウイルス感染症への対応等

(4) 評価結果の分析・考察

- ① 昨年度と同様、教育目標の生徒の認知度が6割程度と低く、生徒の能動的な学校生活にとって大きな課題となっている。今後、朝礼等での周知のみならず、教育活動等を通じて、教育目標に対する認知度、理解度を高めていく。
- ② 学校満足度は、昨年度と比較して生徒の肯定的な評価が微増し、生徒・保護者ともに満足度が高い。特に保護者は、昨年度に引き続き、肯定的な評価が9割を超えている。
- ③ 生徒・保護者の授業に対する肯定的な評価は、昨年度と比較し上昇し、教員における評価との乖離が減少した。
- ④ 昨年度まで進路指導に対する肯定的な評価も減少傾向であったが、今年度は生徒・保護者・教員のいずれも肯定的な評価が増加した。しかし、7割を切る状況であることから、より組織的な進路・進学指導体制の確立と進路指導情報の発信の一層の工夫が必要である。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症により校行事の中止等が発生し、生徒・保護者・教員いずれも昨年度より肯定的な評価が減少した。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症により例年のように生徒会や委員会活動ができておらず、生徒会や委員会活動に対する肯定的な評価が昨年度と比較し減少している。
- ⑦ 施設・設備に対する評価は、生徒・保護者・教員すべてで他の項目と比べて圧倒的に低だけでなく、過去5年間継続して下がり続けている。
- ⑧ 国際教育について、調査開始以降、生徒・保護者ともに肯定的な評価が減少し

続けている。新型コロナウイルス感染症の影響により例年と同様な取組ができなかったことが要因の一つとして考えられる。しかし、本校の特色の一つでもあるため、コロナ禍であっても取組を工夫して生徒・保護者の期待に応えていく必要がある。

- ⑨ 新型コロナウイルス感染症への対応について、生徒では7割以上が、保護者では9割弱が肯定的な評価をしている。オンライン授業などに必要な環境が十分に整っているとは言えないが、東京都教育委員会の通知に基づいて適切に対応していることが肯定的な評価につながったと考えられる。

#### 4 学校運営連絡協議会の成果と課題

##### (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ① 進路指導に対する保護者の理解を得るための方法の一つとして、ホームページ等の活用といった具体的なアドバイスが得られた。
- ② 進路指導に関して、大学受験結果の分析結果を各教科に還元するなど学校全体での共有を進め、6年間一貫した進路指導システムの確立を図る必要性が明確になった。
- ③ 人種差別や知的な障害に対する差別など、様々なタイプの差別に関する指導の必要性について、現在の社会情勢を踏まえた視点からアドバイスを受けることができた。

##### (2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ① 教育目標に対する生徒の認知度が低く、今後具体的な教育活動等を活用しての認知度、理解度を高めていく必要があること。
- ② 対面授業とオンラインを結合したハイブリッド型授業など、オンライン授業の在り方について検討が必要なこと。
- ③ コロナ対策で得られた知見で、コロナ後も生かせることを見出して整理することが必要なこと。

#### 5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

##### (1) 学校運営

- ① 生徒に対して、全校集会や朝礼などを活用した、教育目標の周知だけでなく、具体的な教育活動や指導を通じて、生徒の教育目標に対する認知度、理解度の

向上を図る。

- ② ルーブリック評価の活用などグランドデザインに基づく教育活動を展開する。
- ③ 主幹会議や企画調整会議などの機能の充実を図る。

#### (2) 学習指導

- ① 新学習指導要領に基づいた、中高一貫教育校としての6年間の体系的な教育課程を編成及び指導計画を作成する。
- ② 主体的・対話的な深い学びに基づいた学習指導を展開し、生徒に思考力・判断力・表現力等の能力や主体的に学習に取り組む態度の育成を図る。
- ③ 難関大学入試に対応できる、教員の教科指導力の向上と授業改善を図る。

#### (3) 進路指導

- ① 進路指導部を中心とした6年間の体系的な進路指導計計画〔立国進路システム〕に基づいた指導を確立する。
- ② データとその分析に基づく進路指導及び教科指導を実施する。
- ③ 保護者との連携に基づいた指導を図る。

#### (4) 広報活動

- ① Webの活用など学校説明会などの充実と学習塾等関係機関との連携を図る。
- ② 教育活動の情報を広く対外的に発信するホームページの活用を図る。
- ③ 地教委や地域の協力も得て、近隣小・中学校・地域と連携した職場体験等の教育活動を推進する。

### 6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回

【成果】 なし